資料1

議題１　会計事務デジタル化の取組について（春日井市提出）

市名	回答 (1)会計事務のデジタル化に対する考え方や取り組みについて
名古屋市	会計事務のデジタル化 【考え方】 　議題提出市の考え方に同じく、ある程度の広域で統一した会計事務を導入することが、事務のデジタル化への移行の効果を一層高めることにつながると考えられる。一方、会計事務の事業者とのやり取りは契約～請求～支払という流れがあり、各事務が独立しているわけではなく、一度事務の一部をデジタル化すると、その後関係事務をデジタル化しようとしたときに、事務相互間の整合性を取ることに苦慮することも多い。そのため、前述の事務フロー全体を見据えてデジタル化を図ることも重要であると考える。 【取り組み】 ○請求書の電子化について 　将来に向けての必要性を認識しつつも、まずは喫緊の請求書の押印について、真正性の担保を前提に契約部門の見積書等とのバランスも踏まえ検討を行っているところである。 ○電子決裁について 名古屋市においては、平成31年3月より稼働の新財務会計総合システムにおいて電子決裁を導入し、少なくとも審査事務においては、特に必要があると認める場合を除いて、電子化を行った。しかしながら、長側の事務の範囲では、例えば資金前渡にかかる領収書原本について、会計室への搬入は求めないが、事業主管課長においては原本の確認を義務付ける等、一部においては紙文書を併用する事務が残っている状況である。
豊橋市	本市では支出命令について既に電子決裁を導入しており、業務の効率化及びペーパーレス化という面で一定の成果があがっているが、支出命令書以外の審査書類一式は旧来通り紙媒体にて添付を求めている。 昨今の社会情勢を踏まえ業務改善を試みる中で、現状の紙媒体での審査という形式が改善のネックとなることがある。デジタル化の必要性は感じているものの、移行にあたっては審査の内容まで踏み込んだ大幅な業務の見直しが必要となるため、今後検討していきたい。
岡崎市	電子決裁の導入を検討中であり、導入が決定すれば具体的な事務のデジタル化を検討することになる。
一宮市	一宮市の財務会計システムの運用では、調定決議書及び流用決議書を電子決裁しており、支出命令書等についてはシステムで集計、振込データを作成しますが、決裁は紙ベースです。令和2年4月のシステム更新の際、支出命令書の電子決裁化の話は出ましたが、本格的な議論に及ぶに至らず、見送りました。 急速なICT技術の進歩とオンラインで完結する商取引習慣の発達に注視しつつ、自治体が世の中の流れの足かせになることのないよう電子決裁化について検討していかなければならないと考えています。そのためには、今後の広がりが予想される電子による請求書について、適正な請求書と認めるための要件について、自治体間での共通化は必要であり、県下での研究を重ねていくことができればと考えています。
瀬戸市	新型コロナウイルス感染拡大を契機とし、今後デジタル化への取り組みが加速していくと思われますので、国や他市町の動向を注視していきたいと考えております。
半田市	会計事務のデジタル化を行うためには、①債権の電子化（請求書のペーパーレス化）②決裁の電子化③監査方法の見直し　などの問題を解決する必要があるが、特に①債権の電子化については、市内には小規模な業者も多く、業者側の負担を考えると現実的には難しいと思われるため、現時点では検討も行っていません。
春日井市	提案市としての思いは、電子決裁には会計事務のデジタル化が必要だと考えるが、市単独でシステムを構築することは経費や使い勝手が非効率だと感じている。そこで、国主導によるシステムの標準化の推進を期待したいと考える。
豊川市	本市では、新城市、田原市、東三河2町1村で実施する行政情報システム東三河共同調達業務の一環として、令和5年4月の財務会計システム更新に合わせて、支出命令書等の電子決裁の導入を目指しています。この電子決裁の導入に関しては、支出命令書の電子決裁の他に支出負担行為書や請求書等の電子化の可否についても検討していきます。 　従いまして、今年度は財務会計システムに関する情報収集、課題の整理、調達仕様書の作成までを行う年度と位置付け、各種会議、先進地視察、各業者のデモンストレーション等を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響でスケジュールが大幅に遅れています。
津島市	近年歳入システムを導入したばかりであり、先ずは歳入システムの安定運用に注力しているところです。電子決裁もまだ導入しておらず、また請求書の電子化については、それに対応できない小規模な業者もあることから、現在のところ会計事務のデジタル化については検討していません。
碧南市	会計事務のデジタル化は実施していません。現行の財務会計システムは令和元年度に更新したものです。
刈谷市	会計事務のデジタル化について、現在特に検討や取り組みはしておりません。
豊田市	支出負担行為書及び支出命令書についてはすでに電子化しており、その決裁についても電子決裁を行っています。ただし、支払の審査に関しては所管課から提出される紙の書類を基に行っています。電子請求書についてはまだ導入していません。 ペーパーレス化や請求書の電子化については今後検討していく必要があると考えます。
安城市	安城市では、働き方改革や新型ウイルス感染対策として、職場に来なくても事務が完結できる環境を整備するために、その一環として契約及び支払いに関する事務の電子化を進めています。 　現在は、プロジェクトチームを立ち上げ、課題の洗い出しと先進市の状況確認をしている段階で、本格稼働は令和４年を目標にしています。
西尾市	西尾市ではデジタル化に向けた取り組みはしておりません。
蒲郡市	会計事務については、現在のところデジタル化を考えていません。
犬山市	現在会計事務についての電子決裁等の検討を行っておらず、今後の導入についても未定である。ただし、今後の県内自治体の動向によっては、検討していくことも必要だと考えている。
常滑市	予定なし。

資料1

議題１　会計事務デジタル化の取組について（春日井市提出）

市名	回答 (1)会計事務のデジタル化に対する考え方や取り組みについて
江　南　市	総務省より電子決裁が推奨されていますが、会計業務においては、「添付書類は決裁と紐づけを行った上で紙のまま管理する。」「添付書類をスキャナー等で電子化し添付する。」いずれの方法でも、電子決裁とすることで却って業務が複雑・非効率となることが予想されるため、会計事務のデジタル化は自治体では難しいと考えます。
小　牧　市	事務のデジタル化を検討しはじめたところであり、今後導入していかなければならない課題であると認識している。財務会計システムの更新に併せて進めていきたい。（更新時期令和６年１月予定）
稲　沢　市	未定
新　城　市	会計事務のデジタル化については、提案市である春日井市さん同様、デジタル化によるペーパーレスや電子化による業務の効率化・コスト削減に大いに期待しています。 次に取組ですが、議題２のとおり、共同調達協議のプロセスの中で導入内容について詳細に検討を進めていく予定です。
東　海　市	会計事務のデジタル化は支出命令書等の書類管理やコスト削減に対して効果があると考えられるが、審査に必要な資料の中には電子化できないものがあることや、請求書等を紙で受領した場合にPDF化する手間が増えること等により事務が煩雑となり、業務効率化を進める上で逆効果になる可能性もあると考えられる。
大　府　市	会計事務のデジタル化については、正確性及び迅速性を損なわない形で導入することが課題であると考えている。現在のところ会計事務のデジタル化は行っていないが、広域で統一した会計事務の導入が検討されるのであれば、それも含めて導入の是非を考えていきたい。
知　多　市	現時点で、導入予定はなく、具体的な検討には至っていない。
知　立　市	新型コロナウイルス感染症への対策や業務効率化などのためにも請求書の電子化、電子決裁への移行は必要と考えておりますが、現在のところ具体的な取り組みはありません。
尾 張 旭 市	現状、取り組みを進めている事例はありませんが、昨今注目されているＲＰＡ等による業務効率化の一環として、情報収集を進めているところです（ＲＰＡ担当部署は情報課）。 仮に、「電子決裁」「請求書の電子化」を実現することができれば、令和２年７月７日付け総務省自治行政局長通知「地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて」における「請求書の押印不要」への取り組みとの方向性にも合致するものと考えます。
高　浜　市	本市では会計事務のデジタル化については、現在、検討していません。
岩　倉　市	デジタル化に対する取り組みはありません
豊　明　市	貴市同様、ある程度の広域で統一した会計事務を導入することが、事務のデジタル化への移行の効果を一層高めると考える。
日　進　市	検討していない。
田　原　市	デジタル化によるペーパーレスや電子化移行は、業務の効率化やコスト縮減にどれだけの効果があるか不明で、また、移行に当たりどれほどの費用が掛かるか不明なため、現状では電子化移行を検討していません。
愛　西　市	会計事務のデジタル化の対応については、電子決裁が考えられますが、会計システムのベンダーもこれから開発に入るとの状況です。 現時点では、現状把握となっております。システムが対応してから考えたいと思います。
清　須　市	会計事務の業務効率化、ペーパーレス化のみに関らず、全庁的な電子決済化、キャッシュレス化などデジタル技術導入はニーズとともに取り組むべき課題であり、責務であると考えます。課題抽出している統一した会計事務処理が標準になれば、請求書の電子データ化が促進され、会計事務のデジタル化推進への大きなファクターになるという見解に異議はありません。
北名古屋市	予定なし
弥　富　市	導入について具体的な内容については、関係部署と今後検討が必要であると考えておりますが、現時点では全く決まっておりません。
み よ し 市	本市では会計事務の電子化に向けた取組は行っておりません。
あ　ま　市	会計事務のデジタル化については、電子決裁の導入が必要と考えている。 しかしながら、本市において電子決裁についての検討がされていない状況であるため、会計事務のデジタル化についても未検討です。
長 久 手 市	現在のところ、検討していない。